

2012-B					
拠出金・基金の名称:		国際連合開発計画(UNDP)拠出金(パートナーシップ基金)			
種 別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
拠出先の国際機関名: 国連開発計画(UNDP)					
【所管官庁担当局課・室名】: 外務省国際協力局地球規模課題総括課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該拠出金は、我が国とUNDPとの共通の重点分野(MDGsの達成、人間の安全保障、女性・人権、ガバナンス、危機予防・復興、環境・気候変動等)において、いっそう効果的、効率的なパートナーシップを構築し、我が国の二国間援助に対して補完的で相乗効果のある事業を形成・実施し、我が国ODAの効果向上に資することを目的としている。イヤーマークであるが、拠出の具体的な使途は、拠出後、UNDPから事業ごとに提案を受け、日本とUNDPとの間で協議の上、決定する。					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成24年度	17,863,891	219,121	-	1米ドル = 81円	100
平成23年度	27,440,882	308,325	-	1米ドル = 89円	100
平成22年度	33,067,945	351,787	-	1米ドル = 94円	100
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 UNDPはUNICEF等32国連機関・世界銀行等からなる国連開発グループの議長を務める開発分野の中核的国連機関であり、国連開発システムの枠組みづくりや国レベルの支援活動において、非常に大きな影響力・発言力を有している。また、130以上の国・地域の常駐事務所等を通じて、世界177カ国・地域において、持続可能な開発、貧困削減とMDGsの達成、ガバナンス、危機予防・復興、環境と気候変動等、専門的知見を活かした支援活動を実施している。 当該拠出金を通じ、人間の安全保障や女性・人権等の視点を重視した支援、治安上の理由から邦人の派遣が限定的であるアフリカやアフガニスタン等の平和構築支援、環境分野の支援等、我が国の二国間支援に対して補完的かつ相乗効果のある事業を効果的に実施することができる。また、MDGs関連会合やアフリカ開発会議(TICAD)等の国際会議の場で日本が独自のイニシアティブを打ち出す際等に、UNDPの知見と経験を活用した積極的協力を得ることができ、日本の政策遂行において重要な役割を果たしている。					